

# Market Watching

発表日: 2019年12月2日(月)

## 製造業回復の兆候は現れるのか(マーケットウィークリー)

～先行指標と遅行指標、いずれも製造業の動きが市場を動かそう～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
11月25日(月)	日本: 市街地価格指数(令和元年9月)・六大都市 ドイツ: ifo景気動向指数(11月)	+4.7% 95.0	— 95.0	+4.4% 94.6	前年比 ポイント
11月26日(火)	米国: 消費者信頼感指数(11月) 米国: 新築住宅販売件数(10月)	125.5 73.3	126.1 70.5	125.9 70.1	ポイント 万件
11月27日(水)	米国: 実質GDP改定値(7-9月期) 米国: 製造業受注(10月)・耐久財 ・非国防資本財(除航空機) 米国: 個人所得支出統計(10月)・実質個人消費 ・PCEコアフレート	+2.1% +0.6% +1.2% +0.1% +1.3%	+1.9% ▲0.7% ▲0.1% 0.0% +1.4%	+1.9% ▲1.2% ▲0.6% +0.2% +1.3%	前期比年率 前月比 前月比 前月比 前年比
11月28日(木)	日本: 商業販売統計・小売業販売額(10月)	▲7.1%	▲3.8%	+9.2%	前年比
11月29日(金)	日本: 都区部消費者物価指数(11月)・総合 ・除生鮮食品 日本: 労働力調査・失業率(10月) 日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率(10月) 日本: 鉱工業生産指数(10月) 日本: 消費動向調査・消費者態度指数(11月) 日本: 住宅着工戸数(10月) ユーロ: 消費者物価指数速報値(11月)・総合 ・コア インド: 実質GDP(7-9月期)	+0.8% +0.6% 2.4% 1.57倍 ▲4.2% 38.7 87.9 +1.0% +1.3% +4.5%	+0.6% +0.6% 2.4% 1.56倍 ▲2.0% 37.0 87.9 +0.9% +1.2% +4.5%	+0.4% +0.5% 2.4% 1.57倍 +1.7% 36.2 89.7 +0.7% +1.1% +5.0%	前年比 前年比 前年比 前月比 ポイント 万戸 前年比 前年比 前年比
11月30日(土)	中国: PMI製造業景気指数(11月)	50.2	49.5	49.3	ポイント
12月1日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.776	+0.5	▲3.0	▲117.5	1.614	1.593	1.901
日本	-0.095	▲1.0	+2.0	▲18.0	-0.102	-0.178	-0.126
ドイツ	-0.360	▲0.1	▲0.9	▲67.3	-0.333	-0.479	-0.280
豪州	1.034	▲6.5	▲14.8	▲155.8	1.150	1.051	1.387
株価							
NYダウ	28051.41	+0.6	+3.6	+9.8	27700	26988	26500
日経平均	23293.91	+0.8	+1.4	+4.2	23201	22115	21684
ユーロSTOXX50	3703.58	+0.4	+2.2	+16.7	3681	3557	3464
上海総合	2871.89	▲0.5	▲2.8	+11.0	2928	2941	2969
為替相場							
ドル/円	109.49	+0.8	+0.6	▲3.6	108.87	107.93	108.92
ユーロ/円	120.62	+0.7	▲0.3	▲6.1	120.39	119.19	121.63
豪ドル/円	74.07	+0.5	▲0.9	▲10.8	74.40	73.43	75.42
ユーロ/ドル	1.1019	▲0.0	▲0.8	▲2.7	1.106	1.104	1.117
商品市況							
WTI	55.17	▲4.5	▲0.7	+8.3	56.80	55.87	57.56
金	1465.6	+0.1	▲1.4	+20.1	1475	1495	1401

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/25~11/29) の金融市場は、米中貿易交渉に対する楽観的な見方や、景気回復に対する期待を背景に、株式市場では堅調な展開となった。一方で、トランプ米大統領が香港人権・民主主義法案に署名、同法が成立したことで、貿易交渉のリスク要因になるとの見方も出た。欧米市場では木曜日のサンクスギビングデーもあって、週後半は取引が薄くなった。

今週のマーケットは、週末に発表された中国の製造業PMIが判断基準の分かれ目となる50ポイントを上回ってきたこともあり、景気回復に対する期待の一段の高まりから株などのリスク資産への資金の流れは強まると予想される。ただし、米国では月曜日にISM製造業景気指数、金曜日に雇用統計が発表される。これらの指標が上下どちらにふれるのかによって、相場の勢いは大きく変わってこよう。循環的な流れからは、製造業部門での生産調整 (在庫調整) 局面は、来年半ばには完了すると考えられる。そうであれば、生産活動に半年程度先行する製造業の受注に回復の兆候が、そろそろ現れてもいいと考えられる。したがって、製造業の受注動向を示す米製造業ISM新規受注判断DIの注目度は、ヘッドライン以上に高いといってもいいだろう。雇用統計については、景気に遅行する性質があることもあり、当面は勢いが鈍化する動きが続きやすい。とくに、生産活動減速の影響から、製造業の雇用は減少傾向を辿る公算が大きい。前月は特殊要因もあって下振れが大きくなったため、11月分の製造業就業者数は増加に転じる可能性はあるが、数字的には反動増の域を出ることは無いだろう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
12月2日(月)	日本：法人企業統計（7-9月）・設備投資（除ソフト） ・経常利益	★	+4.4% ▲2.0%	▲1.7% ▲12.0%	前年比 前年比
	日本：新車販売台数（11月）・乗用車	★	—	▲27.5%	前年比
	中国：財新PMI製造業景気指数（11月）	★★★	51.5	51.7	ポイント
	米国：ISM製造業景気指数（11月）	★★★	49.5	48.3	ポイント
12月3日(火)	豪州：金融政策委員会	★	0.75%	0.75%	RBA政策金利誘導目標
	南ア：実質GDP（7-9月期）		+0.4%	+0.9%	前年比
	ブラジル：実質GDP（7-9月期）	★	+1.0%	+1.0%	前年比
	米国：自動車販売台数（10月）		1,680	1,660	万台
12月4日(水)	豪州：実質GDP（7-9月期）	★	+1.6%	+1.4%	前年比
	米国：ADP雇用統計（11月）	★★★	+140	+125	前月差、千人
	米国：ISM非製造業景気指数（11月）	★★★	54.5	54.7	ポイント
	カナダ：金融政策委員会	★	1.75%	1.75%	翌日物貸出金利
12月5日(木)	インド：金融政策委員会	★	4.90%	5.15%	レポレート
	ユーロ：小売売上高（10月）		▲0.4%	+0.1%	前月比
	米国：貿易収支（10月）		▲531	▲525	億ドル
12月6日(金)	日本：毎月勤労統計（10月）・現金給与総額		+0.2%	+0.8%	前年比
	日本：家計調査（10月）・全世帯実質消費支出	★	▲3.4%	+9.5%	前年比
	米国：雇用統計（11月）・非農業就業者数 ・失業率	★★★ ★★★	+188 3.6%	+128 3.6%	前月差、千人
	米国：時間あたり賃金	★★★	+3.0%	+3.0%	前年比
12月7日(土)	—				
12月8日(日)	中国：貿易統計（11月）・輸出	★	+0.6%	▲0.9%	前年比
	・輸入	★	—	▲3.5%	前年比

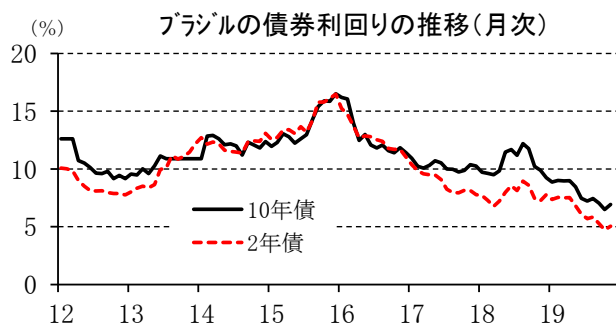
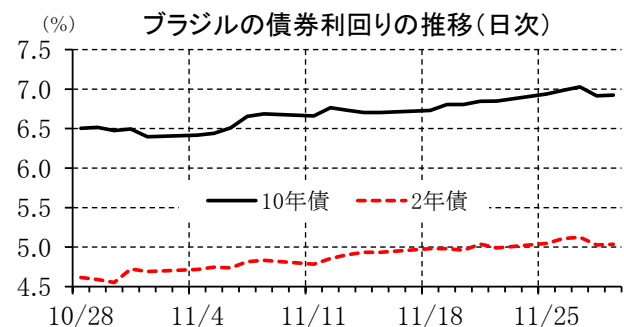
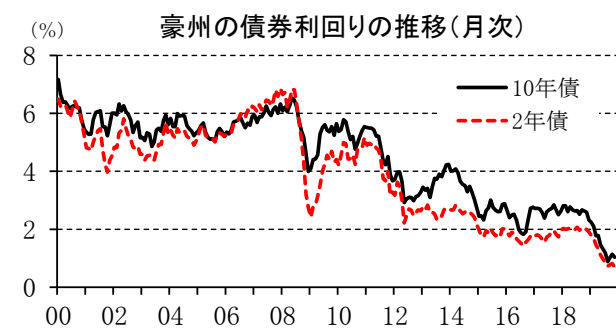
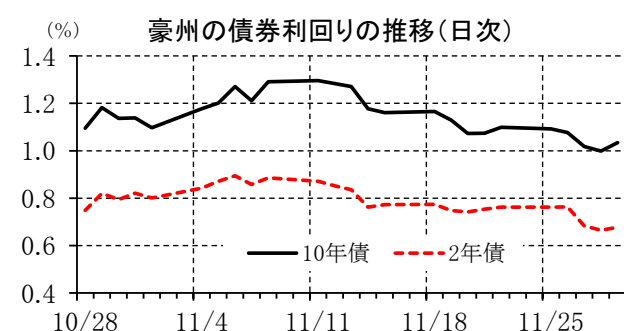
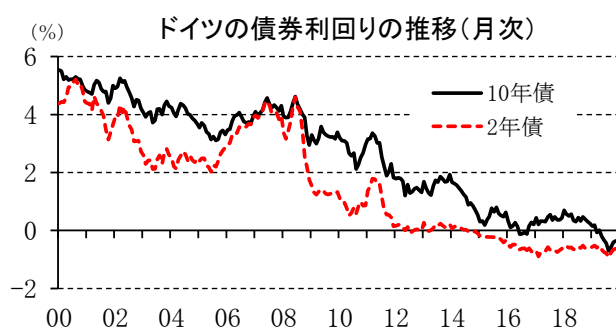
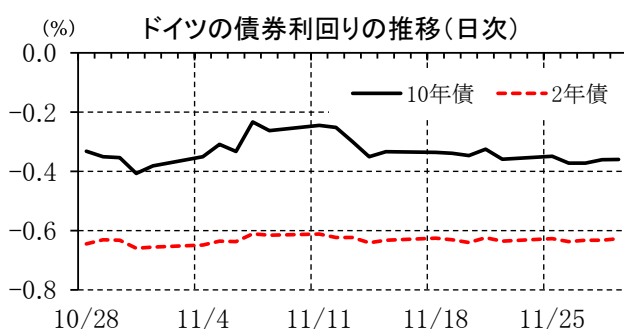
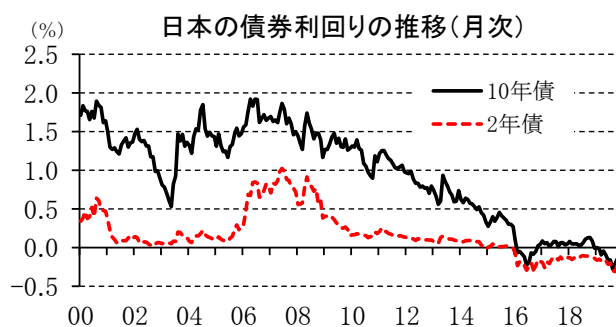
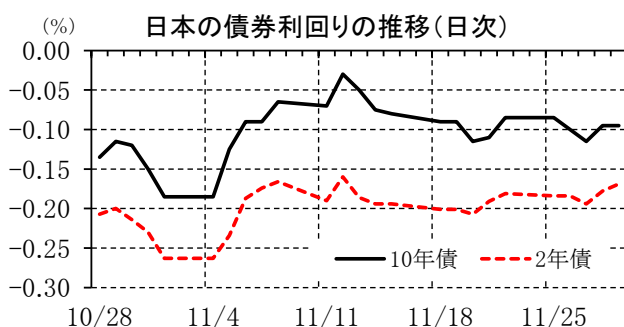
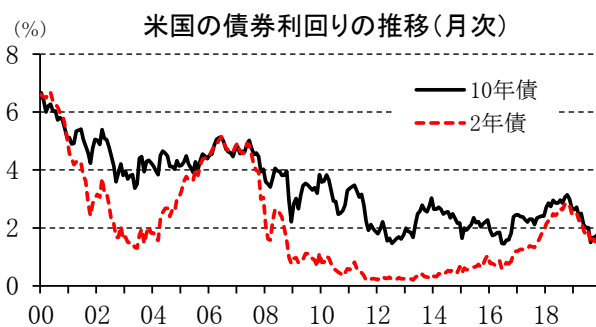
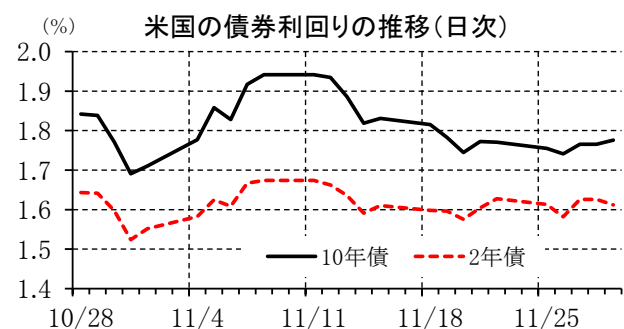
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

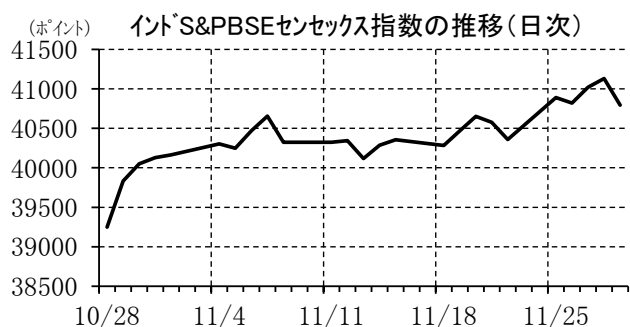
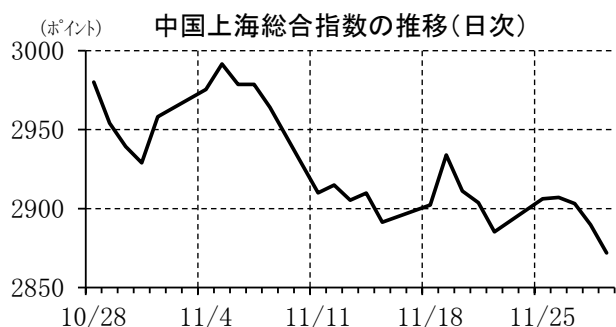
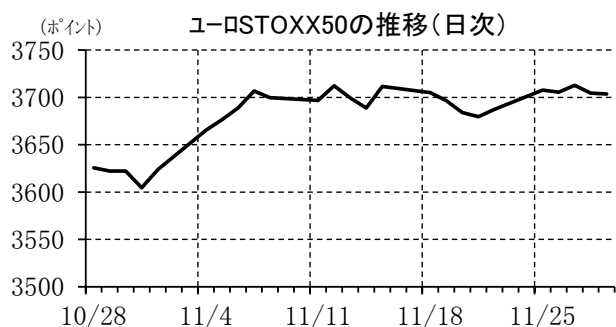
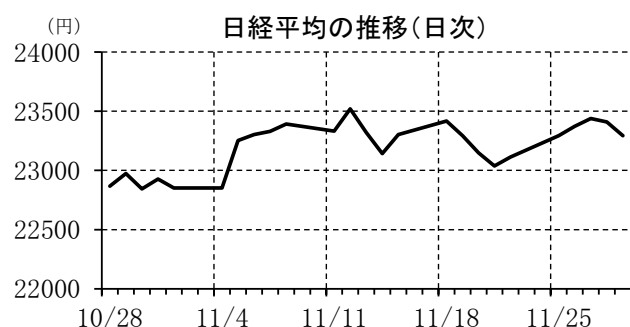
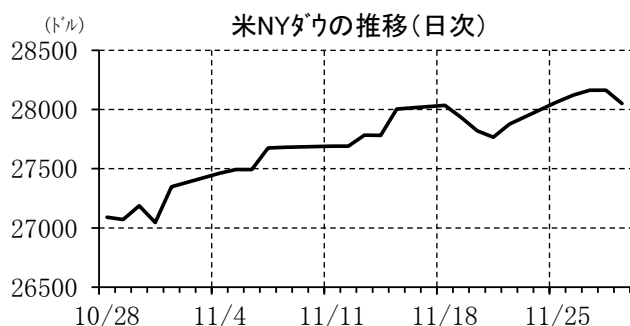
発表日	イベント	注目度	備考
12月2日(月)	ユーロ：ラガルド氏ECB総裁議会証言	★★★	
12月3日(火)	—		
12月4日(水)	米国：クウォールズFRB副議長議会証言	★	
	米国：米下院司法委員会公聴会（大統領弾劾調査）	★★	
12月5日(木)	OPEC総会	★	
	日本：原田日銀審議委員記者会見		
	米国：クウォールズFRB副議長議会証言		
12月6日(金)	OPECプラス会合	★	
12月7日(土)	—		
12月8日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

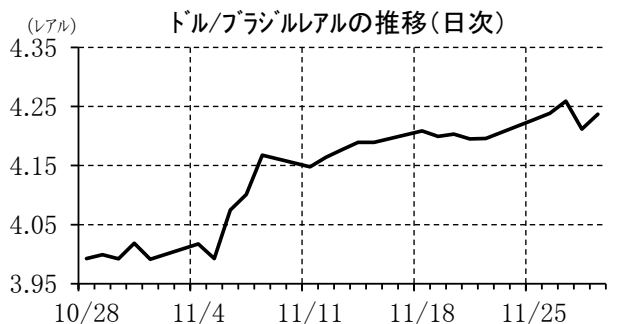
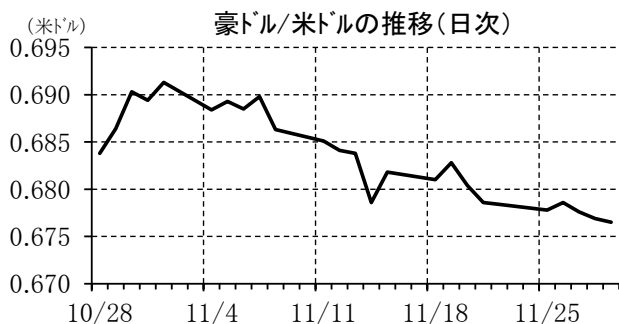
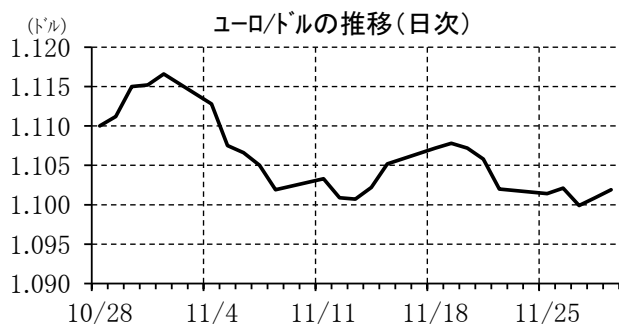
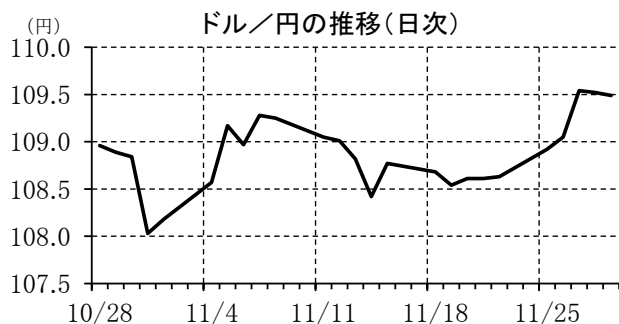
## 【債券利回り】



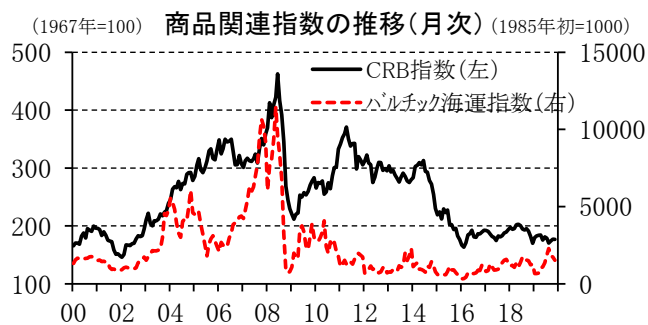
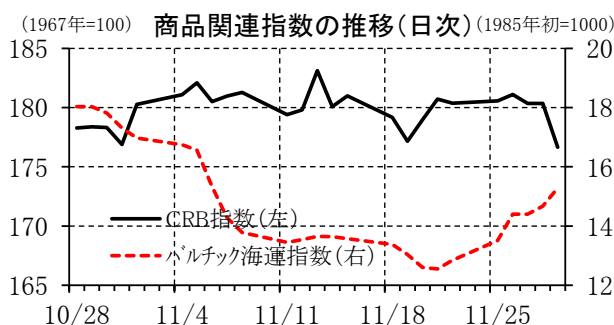
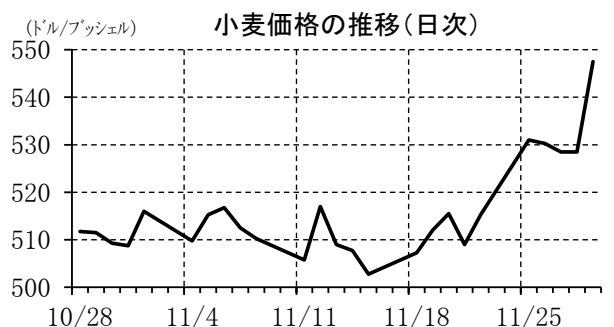
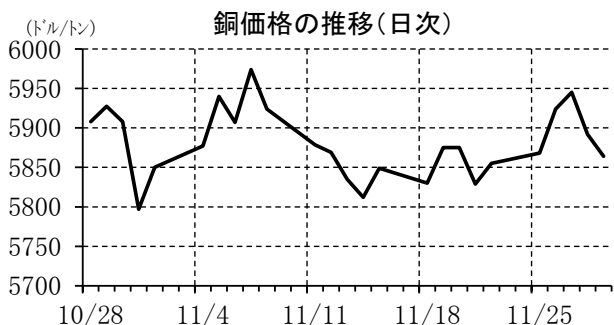
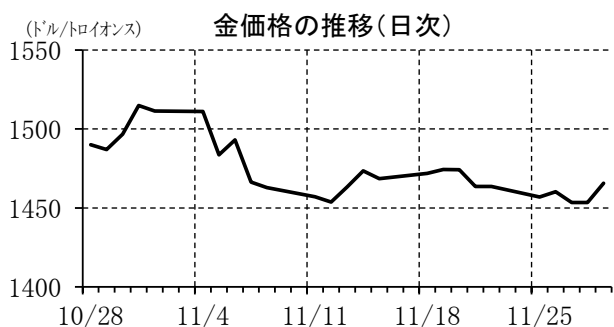
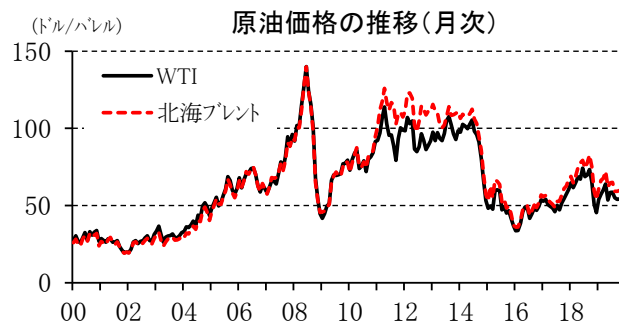
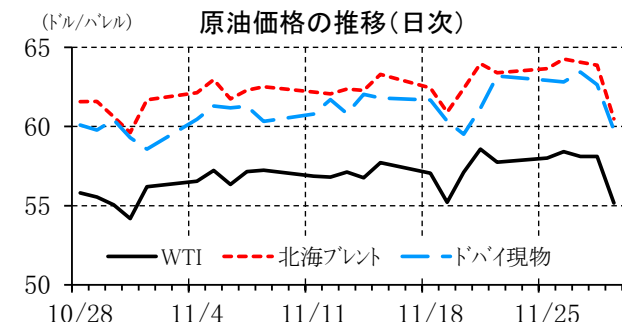
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

